

座談会／2040年の経済社会を考える

2024年12月26日開催

2040年の経済社会研究会



(左上から右下へ)

野村 浩二 | 慶應義塾大学産業研究所 所長・教授

篠崎 彰彦 | 九州大学大学院経済学研究院 教授

土居 丈朗 | 慶應義塾大学経済学部 教授、SBI 金融経済研究所 理事

政井 貴子 | SBI 金融経済研究所 理事長

(司会：増島 稔 | SBI 金融経済研究所 研究主幹)

司会（増島） 6月に竹中平蔵委員長（当研究所名誉理事長）のもと、篠崎彰彦九州大学大学院教授、土居丈朗慶應義塾大学教授、野村浩二慶應義塾大学教授を委員としてお迎えして「2040年の経済社会研究会」を立ち上げました。2040年の将来を展望しつつ現在対応すべき政策を考えることを目的に、有識者の方々をお招きして委員の皆さまとともに意見交換を重ねてまいりました。この所報では、そこでの議論も踏まえながら、委員の皆さまそれぞれのご専門の視点から論考を取りまとめていただきました。

本日は、委員の皆さまにお集まりいただき、これまでの議論で特に強調したい点、今後の研究会で取り上げるべき論点などについてお伺いしたいと思います。まずは、ご執筆された所報論文、あるいはこれまでの研究会での議論の中で、特に重要とお考えになる点についてご発言ください。



野村 浩二
慶應義塾大学産業研究所 所長・教授

野村 これまで研究会に参加させていただき、各分野の将来の議論にはさまざまな不確実性があることは当然としましても、それを思考するために理論や実証の基盤を適切に構築することの重要性をあらためて感じておりました。将来展望には、政策としての方向性や結論ありきではなく、過去や現状に対して、学問としての中立的で適切な理解が求められると思います。そうした基盤なしには、不確実な将来のピン留めをできないということです。もう一つ感じておりましたことは、各分野の議論を総合化する意義でした。経済学がビジネスや政策の方向性を照らすためには、分析とともに総合が重要であり、そのために大局観が求められると思います。経済学も学問としての細分化が進んでいるわけです。細分化のメリットはありながらも、それによって欠落してしまったものも大きいのだと思います。むしろ後者にこそ、社会科学に求められる役割があり、その構築が研究会の一つの役割なのではないかと感じておりました。

初回の研究会で、私が報告をさせていただいたエネルギーや環境はそうした一分野ですが、経済成長そのものと深く結びついています。強調したいことは、エネルギー供給の経済成長における意義は、エネルギーの占めるコストシェアを見るだけでは過小評価してしまうということです。一人当たりGDPを高める鍵が労働生産性にあることは広く認識されていますが、労働生産性の改善はその多くが適切な資本蓄積に依存しています。そして資本蓄積は、機械設備を稼働させることのできる、安価で安定したエネルギー供給に支えられています。アメリカの経済学者がかつて電力を技術革新の仲介者であると呼んだように、現在の経済成長では特に電力の役割が重要です。太陽光発電を中心として再エネが安価になってきたことは事実ですし、またそれは予見されてきたことですが、政策によって拙速に導入を急げばやはりコストは大きく逡増していきます。そして電力価格の上昇により、国内の資本蓄積は停滞し、労働生産性の改善は低迷していきます。こうした効果は見えづらいことです。

外国人労働者への依存でも、自然体としての拡大が進むとしても、過度な推進には経済的なコストが大きく逡増するように、適切な規模と産業、財やサービスの貿易可能性、時間軸に関する検討が重要です。再エネ拡大も似たような側面があります。また国家の安全保障にとって、化石燃料の役割は依然としてきわめて重要です。経済学を超えた地政学リスクの評価が求められると思いま

す。エンジニアやビジネスが個別の技術や課題にフォーカスし、またチャレンジする精神は尊重されますが、日本国内の経済や社会が、総合的な生産性と生活水準を中期的に維持・改善できるのか、意思を先行させるだけではない、合理的な経済社会像を模索していく必要があります。周辺分野の学問から学びながらも、そこに経済学の役割があると思います。

また本研究会における議論の価値としまして、個人的に興味深かったことは、個別現象の価値の差と言いますか、一つのサンプルの重さの違いを評価することが、学術的な研究会とは少し異なる特性であったと思います。学問的には、サンプルから統計的に評価すること、エビデンスから言えることと言えないことの識別が求められるかもしれません。しかし研究会では、市場と政府、経済や財政、あるいは特定の技術などを長年見てきた諸先生の観察眼を通じて、特定事象の重要性を拾い上げる目利き力の価値を強く感じておりました。それは民間企業の研究所で開催する研究会の大きな意義ではないかと思います。私にとりましては、さまざまな分野の有識者のお話や委員の諸先生のコメントから多くを学ばせていただきましたが、今後はビジネスの感覚も伺うことができれば、新しいシナジーを創造しうるだろうかと期待しております。

篠崎 私も、この研究会に参加させてもらって、いろいろなところに新鮮な興味や関心が湧き、大変勉強になりました。今回執筆した論文についてですが、デジタル化という非常に変化が激しい領域で、今から15年後を展望するのは大変困難なことでした。一方で、「不易と流行」という言葉があるように、激しく変化する中でも、一貫した力学のようなものがあるのではないかと考え、今起きていることの源流に遡って、二つの軸で考えてみました。それが国際情勢つまり地政学的な変化と、デジタル化のトレンド変化です。一見すると無関係のように見えますが、デジタル化については、1990年代に冷戦の終結とともに、国防分野の技術が民間に解放されていく流れと、アメリカでヒト、モノ、カネが国防関連からハイテク関連に流れたということが大きかったと思っています。同時に、旧社会主義圏が市場化したことで、投資需要が一気にそこに流れていったことも大きく影響したと思います。そういう中で日本を含めた先進国は全体として「低圧経済」になり、一方で投資が押し寄せてきた新興国・途上国は「高圧経済」になったということかと思っています。日本は1990年代にさまざまな特殊要因が重なってデフレに入り、企業の行動がシュリンクしたのだと思います。デジタル化は技術への投資だけではなく、いろいろな「仕組みの見直し」が重要なのですが、とてもそこまで手が回らなかったし、未知の領域でもあったので、まずは不良債権処理など「3つの過剰問題」、つまり後ろ向きに対応に経営陣が追われたというタイミングの悪さが重なったことも影響したのかなと思っています。

ただ、これからの15年を見通すにあたって、「今」を捉えると、この二つのトレンドに大きな変化が起きている、というのが私の見方です。国際情勢の変化については、平和の配当が消滅し、新たな資源の再配分が起きているということです。平和の配当の下で効率的な資源配分をグローバルに追求する時代から、フェアネスや倫理などの価値観を軸にした事業展開が欠かせない時代に変



篠崎 彰彦

九州大学大学院経済学研究院 教授

わってきています。デジタル化のトレンドも、この動きに並走しています。それが、サプライチェーンの可視化です。この会社のこの製品はどこでどのように作られているのか、情報のトレーシングが容易になり、ロシアのウクライナ侵攻の際にボイコットがあったり、あるいは環境に優しくないものはみんな買わなくなったり、特に若い人にそういう傾向が出てきています。企業も、環境や人権などいろいろなものに配慮して、サプライチェーンのエコシステムを構築する時代になっているということです。

その点で日本は人権に配慮した民主的な法治国家ですから、地政学的な見地で再評価されれば、グローバルなサプライチェーンの信頼できる拠点として、世界の動きを取り込む潜在力があると考えられます。また、日本の潜在力は、「リアル領域のデジタル化」というデジタル化の新展開でも高まっているようです。IoT、ロボット、EV、バイオ、環境などネット空間を飛び出した物理的でリアルな領域にイノベーションの波が及んでいるからです。国際情勢と技術トレンドの変化をうまく捉えることができれば日本には可能性がある、というのが2040年に向けて少し明るいメッセージです。

ただ、新しいビジネスを推し進める際には、制度改革の問題がとても重要で、そこが日本の課題かと思います。もうひとつ、野村先生がお詳しい領域ですが、AIを作る半導体もデータセンターも、IT-producing businessは電力を大量に使うので、日本はエネルギーの基本政策が不確定な領域になっている節があるため、そこも課題かなと思っています。

土居 私は税財政が専門ですので、デジタル化やGXを専門とはしていませんが、奥深く入っていくとどういう世界が見えているのかということ、この研究会で勉強させていただきました。その点、大変意義深いものがあったと思っています。特に、野村先生と篠崎先生の鋭い分析から、2040年の可能性を勉強させていただいたという気がしています。

今回、私は論文で日本の税制について詳しく書きました。税制と経済の関わりについては、ヨーロッパとアメリカでスタンスが違うわけですが、日本はどっちつかずの状態がずっと続いているという気がしています。ヨーロッパ型は、社会保障にお金を費やし、その財源は付加価値税、日本で言うところの消費税に重きを置いて課税していくというものです。つまり、財政支出をそれなりにするというのが前提になった税制ということです。一方、アメリカには付加価値税はなく、その分財政支出は多いとは言えず、社会保障についても手厚くありません。税収は少なくとも良いわけです。アメリカの税制は、非常にビジネスフレンドリーで、特に共和党政権がそうですけれども、民主党政権も金持ちやビジネスに対して重税を課すことはしていません。つまり、経済の成長を邪魔しない税制を具体化しているということです。

日本はどっちつかずで、基本的に国民は消費税が嫌いなので、ヨーロッパに近づくこともできないし、かといってアメリカのように政府の財政支出を限定的にすることも難しく、社会保障で政府にもっとお金を配ってほしいと言っているわけです。そのギャップが政府債務になって膨れ上がってしまったというのが、これまでの財政の姿だということです。社会保障でどこまで手当てをす



土居 丈朗

慶應義塾大学経済学部 教授、SBI
金融経済研究所 理事

るのかということ、税制で経済成長との親和性をどのように高めていくのかというバランスについて、あまり国民的な関心が盛り上がらないところが、2040年に向けて大変気がかりなところ。一つの道として、ヨーロッパのような形で財政支出の財源を賄うという方向がありますが、国民的なコンセンサスにはなりきっていないことが、2040年に向けた課題として残っていると思います。

政井 研究会では、さまざまなリスクや国の借金といった固有の負の遺産がある中で、我が国の成長の可能性をどのように考えるかについても、さまざまな議論をいただけたと思っております。

私はすぐに通貨情勢に当てはめて考えようとするところがありますが、2040年というのは、ブレトン・ウッズ体制から約100年後にあたります。固定相場制は早々に瓦解しましたが、基軸通貨としての米ドルは、しっかりと保たれています。歴史的には、英国がパックスブリタニカと言われた一時代を実質維持した期間は約100年程度です。100年を超えて基軸通貨として地位を安定的に維持するというのは、なかなか難しいことだと思います。

もちろん、2025年を迎えようとしている現時点では、米ドルは依然基軸通貨として誰もが信頼する価値の保存方法であり続けています。今のところ、アメリカ経済が世界をリードする状況に変わりはないようですが、今後15年、さらにその先を見据えた際に、アメリカの非常に特異な資本主義や社会経済構造が変わらず万全であり続けるのかは、念頭に置く必要があると思います。

足元でも、中国のCIPS（人民元クロスボーダー支払いシステム）が構築されつつあり、通貨と決済という視点でも分断が進んでいます。こうしたマクロ環境の変化やリスクがある中で、我が国が冒頭申し上げた負の遺産を抱えながらどのように成長を確保していくのか、というメッセージを考えていかなければいけないと思っています。

通常は、どのような国を目指すかのビジョンを考え、そのために必要なものは何かという議論になるわけですが、人口構成の偏りや政府債務の問題があまりに大きい場合、そもそもどのような国になれるのかを考え、そこからバックキャストしていく必要があると感じています。

負の遺産を抱えつつも成長を確保するためには、我々が捨てなくてはならないもの、あるいは捨てられるものは何かを整理し、今後の提言としてまとめるという考え方もあるのではないかと思います。

司会（増島） 2040年の経済社会を議論する上で重要な論点についてご指摘いただきありがとうございます。続いて、今後の研究会で議論すべきテーマについてもご意見をお願いいたします。

政井 来年度は、野村先生のご指導の下でモデルを開発し、長期試算を行うこととなります。2040年を見据えた際にお願いしたいのは、高齢者あるいは女性労働力の効率的な活用に関する議論です。外国人労働者を大量に受け入れることが実際には難しいとすれば、労働力人口の確保、すなわち成長の確保に



政井 貴子

SBI金融経済研究所 理事長

は、女性の活用が必要不可欠だと思います。

一方で、一層の女性活用が進むということは、家庭内の資源再配分の問題を引き起こす可能性があり、つまり、現在最大限効率的に仕事をしている男性の効率を低下させる可能性があるわけです。現在の資源配分は、2040年を見据えた際、もはや最適ではないことは皆が感じていると思いますが、ではどのような配分が最適なのか。また、企業はそうした再配分の下で、どのように労働資源を利用していけば良いのでしょうか。

さらに、最大限の効用を引き出すために企業が提供する賃金体系や福祉といった制度をどのように設計するのが良いのか。また、政策当事者がこうした資源再配分を促し、国の生産性向上につながりうる有効な政策とは何か、そうしたことを考える契機をご提示いただければと思います。

私もいくつかの企業の社外取締役を務めていますが、そのあたりのことについては、既存のアイデアの中から解を見つけることが難しいと考える企業が少なくありません。おそらく2040年頃には、高齢者や女性の労働力を効率的に活用する企業やDXで省力化に成功する企業が成長を確保できているであろうと思います。そうしたところに何か示唆的な提案をお願いできればと思っています。

土居 2040年という年を意識すると、これまでのように、先進国の中で1億人を超える国がアメリカと日本しかなかったという時代から、全く異なる世界になるわけです。日本の人口が1億人を下回る水準にまで減っていく中で、新興国が1億人をはるかに上回る人口で世界のGDPにおいて大きなシェアを占める時代になるということです。今までは、日本国内で規模の経済が働き、多少不採算部門に人を張り付けても経済全体を回せていました。しかし、もうそういうことが通用しない時代になります。そのことが必ずしもまだ国民的な認識として共有されていないという気がします。もちろん、人口が1億人を割ることは誰もが知っているのですが、あたかも1億人を維持できているかのような経済体制が2040年まで続けられているという発想でしか議論が進んでいません。そうではない、変えなくてはいけないという見方に立って、例えば、政井理事長がおっしゃったような働き方とか、さらに言えば、どのセクターでどのぐらいの労働者が働くことが、日本経済全体で良いパフォーマンスを発揮できる産業構造と言えるのか、という議論が必要になるのだと思います。

社会保障の分野で言うと、2040年～50年になると、医療従事者や介護従事者が圧倒的に不足することがわかっています。だから覚悟しよう、という話はよくあるのですが、不足するとどうなるのか、どのようにしたら上手くいくのか、という話は非常に希薄です。例えば、医療従事者も介護従事者もいないので、本当は介護サービスなどを受けたいと思っているのに、受けることができないまま自宅で孤独死してしまうとか、あるいは非常に不自由な生活をせざるを得ないということがありえるかもしれません。手術したいと思っても、医師がいないとか、自分が慣れ親しんだ土地から医師がいる街にまで引っ越さなければいけないということもありえます。医療従事者や介護従事者の労働供給制

約を前提にすると、需要サイドがその供給制約を甘受せざるを得ないということなのか、それとも、ミスマッチが起これないように両者を上手に調整し、ほどほどのところに収まる道があるのか、といったことについて、議論の素材を提示できるとよいと思います。

他の産業分野も同様ですし、野村先生のご専門であるエネルギーも全く同じだと思います。今の供給体制が続けられているとか、それほど大きく変えなくても何とかなるといった議論ではなく、日本経済が上手に生きていく術を見出せるような議論があるといいなと思います。

篠崎 来年、野村先生のご指導の下でモデルを動かしていく中で、通説になっていることが違っていたりすることがわかる、という面があると考えています。例えば、私が以前日経センターにいた際の話ですが、中期予測のモデルを動かしてみて、デジタル投資が増加して物価がある程度上昇し、金利が上がった場合にどうなるか、というシナリオをシミュレーションしたことがあります。当時は、金利が上がって日本国債の格付けが下がったら、財政が破綻してしまう、といった議論があったのですが、モデルを動かしてみたところ、金利がある程度上がると、経済はむしろ良くなるという意外な結果が出ました。理由を調べたところ、金利上昇で家計の利子所得が大幅に増加し、消費が拡大する、というメカニズムが働いていることがわかりました。そこで、逆に、将来不安で金利が上がった場合、つまり悪い金利上昇が起こったケースを考えて、利子所得が消費でなく貯蓄に回る、というシナリオにしたらどうなるかをシミュレーションしたところ、経済は落ち込んでしまいました。要するに、先程、土居先生がおっしゃったように、今の構造ではこうなるけど、行動が変容したらこうなる、ということがクリアに見えたということです。いずれにしても、モデルで将来を見ていくときに、こういうシナリオの場合にはこうなる、という道筋を示せると面白いと思います。

15年後の2040年を見ていく上では、いろいろな変数を見ていく必要があると思います。もちろんエネルギーの問題もあるでしょうし、財政や資源配分の変化もあると思うのですが、私も労働のところには興味があります。女性の就労もですが、外国人の就労では、どういう人に来てもらうのか、生産性が高い、つまり稼げる人に来てもらうのか、それとも単に頭数を揃えるためだけに来てもらうのかによって、結果は相当違う気がします。どこまでモデルに組み込むかによりますが、単なる定性的な議論にとどまらず、非常に面白い研究になるのではないかと期待しています。

司会（増島） それでは、最後に野村先生。来年度ご指導いただくモデル開発の方向性および抱負をお聞かせください。

野村 来年度から開発しようとするモデルですが、私自身が1990年代から構築してきたような多部門一般均衡モデルとはだいぶ違うものをイメージしております。多部門一般均衡モデルは産業分類が30程度でして、エネルギー需給の細部を描き、低炭素のための経済的手段のシミュレーションや東日本大震災

後に国民的議論となった脱原発の持つ経済的意味を描写するなどの課題において一定の貢献をしてきた自負はありますが、今回のモデルでは、非常に細かい分類でのストーリーを描きたいと考えています。モデルを一言でいえば、内部整合的な総合化と言えるかと思いますが、ビジネスや政策とのシナジーを探究しうる入口の付近へと経済分析側から接近していくために、解像度の高い総合化を目指したいのです。

例えば、先程、政井理事長からお話がありました高齢者や女性の就業ですが、それは生産活動ごとに異なる技術に依存しているわけです。特定の属性の労働者が就業できる産業とは、現在はどのような活動であり、また将来的には協働ロボットや遠隔操作などのテクノロジーにより、その方の体力や所在地、あるいは時間的制約などからの自由度が高まることで就業機会が拡大することも期待されます。デジタル化の中で生活者にどれだけテクノロジーを提供できるかを描写でき、さまざまな技術革新の影響を具体化するモデルを作りたいと考えております。

現行の産業連関表は450分類程度ですが、構想するモデルでは600を超える生産活動の分類となるイメージで生産や就業構造、テクノロジーの利用を描く予定です。外国人労働者の問題も産業面から解像度を高く描きたいと思ひますし、土居先生からご指摘のありました医療介護の問題も、当該産業としての分類を細分化しながら、どのような属性の消費者と結びついているのか対応関係を明確に描写したいと思ひます。今後の議論に依存していますが、シェアリングの進行や生活者の視点を含めるならば、現行SNAの枠組みを超え耐久消費財の資本サービスや家事労働などを含めて、テクノロジーの進歩と経済構造変化の対応関係を探究したいと思ひています。

もちろんモデルは万能ではありませんし、モデル構造はその分析目的に依存しています。来年度に構築を目指すものはレオンチェフ的なモデルの応用となりますが、財政政策や金融政策との接合は限定的になると思ひます。その意味では、増島・難波論文でのSBI-FERI経済財政モデルや、土居先生の財政政策を評価するモデルと補完的な役割を担うものとなることを期待しております。また個別分野における分析や思考、あるいは大局のビジョンは、モデルが提供できるものではありません。それは研究会で委員の諸先生や外部有識者と引き続き議論をさせて頂きながら、モデルではそうした個別分野の分析視点を適切に描写することを目指し、モデルから得られる総合的な経済像を研究会で再び議論するという反復しかないと思ひます。そして理想的には、いずれはビジネスとのシナジーの探究を目指したいのです。とてもチャレンジングではありますが、研究会の個性と社会的な意義のある試みとしたいと思ひます。

司会（増島） 皆さまにおかれましては、これまでの研究会で活発なご議論をしていただき、また所報で論考を取りまとめていただき、ありがとうございました。来年度は野村先生のご指導の下、長期試算をお示ししつつ、政策提言を発信してまいりたいと考えております。引き続きご指導のほどよろしくお願い致します。